



奈良県債 IR資料

Nara Prefecture 2023 Investor Relations



©NARA pref.

目次

1. 奈良県の特徴

① 奈良県の概要	3
② 奈良県の日本一	4
③ 奈良県への交通アクセス	5-6
④ 奈良県の豊富な魅力	7
⑤ 奈良県の宿泊施設	8
⑥ 観光立県「奈良」	9
⑦ 奈良県の経済・産業振興	10-11

2. 奈良県の財政状況

① 決算額の概況	13
② 県債残高の推移	14-15
③ 県税の推移	16
④ 義務的経費の推移	17
⑤ 基金残高の推移	18
⑥ 財政健全化判断指標の状況	19
⑦ 財政健全化判断指標の全国的なポジション	20
⑧ 公営企業の決算状況	21
⑨ 公社・独立行政法人の決算状況	22

3. 奈良県の起債運営

① 市場公募債の発行概要	24
--------------	----

さいごに

さいごに	25
------	----



©NARA pref.

1 奈良県の特徴

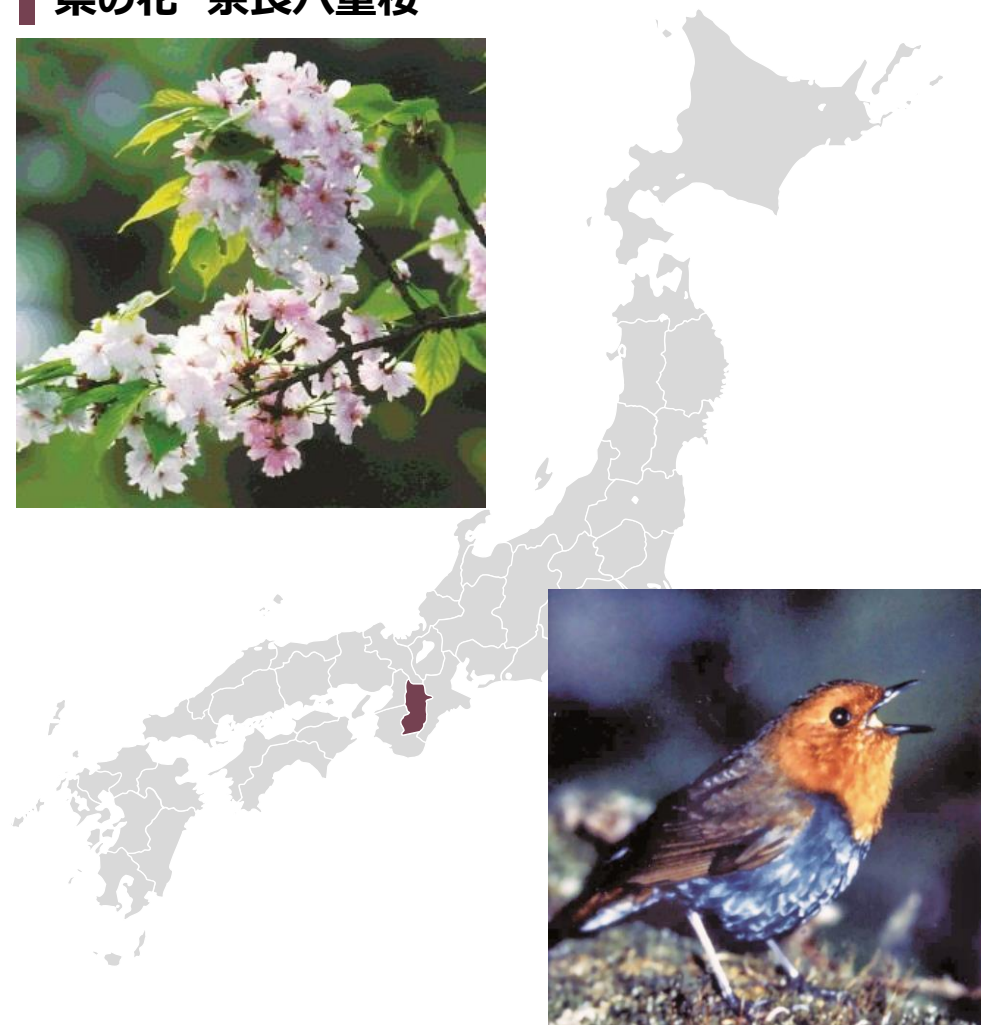
2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

1-① 奈良県の概要

位置	本州のほぼ中央、紀伊半島の真ん中に位置し、 周辺を山岳に囲まれた内陸県	
地形	吉野川に沿って東西に走る中央構造線により、 北部低地と南部山地に分かれる	
気象	● 北部(盆地)は内陸性気候 ● 南部(山地)は山岳性気候	
面積	3,691km ²	全国第40位
人口	132万人	全国第29位
1人あたり 県民所得	273万円	全国第36位
県内総生産 (名目)	3兆9,252億円	全国第37位
従業者1人 当たり製造品 出荷額等	3,448万円	全国第25位
世界遺産	3か所	全国第1位
国宝建築物 件数	64件	全国第1位

県の花 奈良八重桜



県の鳥 コマドリ

1-② 奈良県の日本一

3つの世界遺産と候補地



法隆寺地域の仏教建造物

1993年12月登録



古都奈良の文化財

1998年12月登録



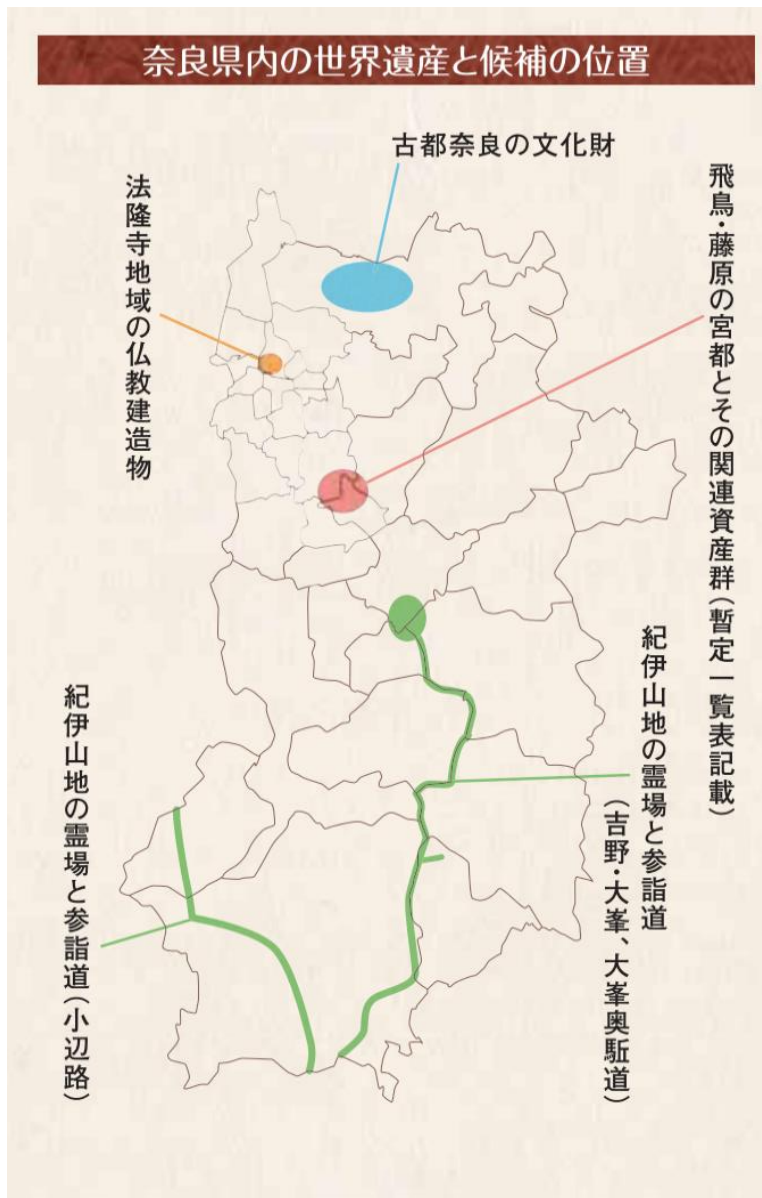
石舞台古墳

令和8年度に「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録を目指している



紀伊山地の霊場と参詣道

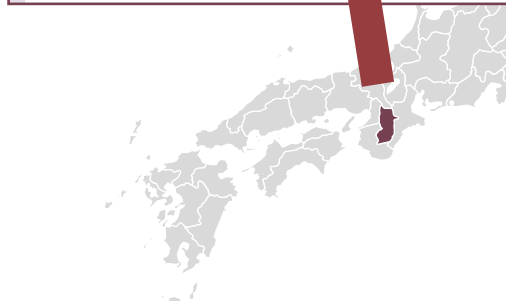
2004年7月登録



1-③ 奈良県への交通アクセス

交通アクセスが充実

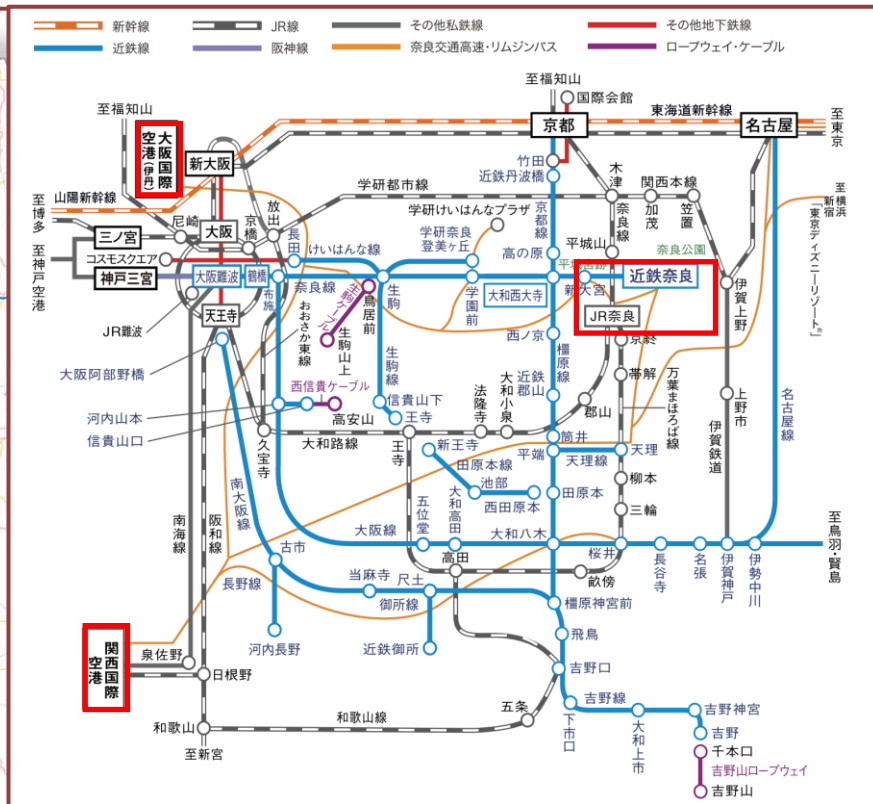
- 関西国際空港、伊丹空港からの良好なアクセス（関西国際空港から奈良市中心部まで自動車利用で約100分、鉄道利用で約90分程度）
- 鉄道網も充実しており、新幹線等を利用して**主要都市から短時間**でアクセスが可能（東京から約3時間程度、名古屋から約1時間30分程度）
- 高速道路のミッシングリンク・ボトルネックの解消に向けた事業を推進（**京奈和自動車道**）



京奈和自動車道の整備促進



交通ネットワーク網



1-③ 奈良県への交通アクセス

2037年（14年後）リニア中央新幹線全線開業・「奈良市附近駅」の設置



出典：リニア中央新幹線建設促進期成同盟会パンフレットを基に作成

1-④ 奈良県の豊富な魅力

- 1300年の歴史を誇る古都・奈良、日本の国のはじまりを体感できる世界遺産に囲まれ、**国宝・重要文化財の建築・仏像**が数多く残されている地
- さらに、**豊かな自然**、現代と昔が調和した町並みなど県内各地に豊富な魅力

十津川村 谷瀬の吊り橋



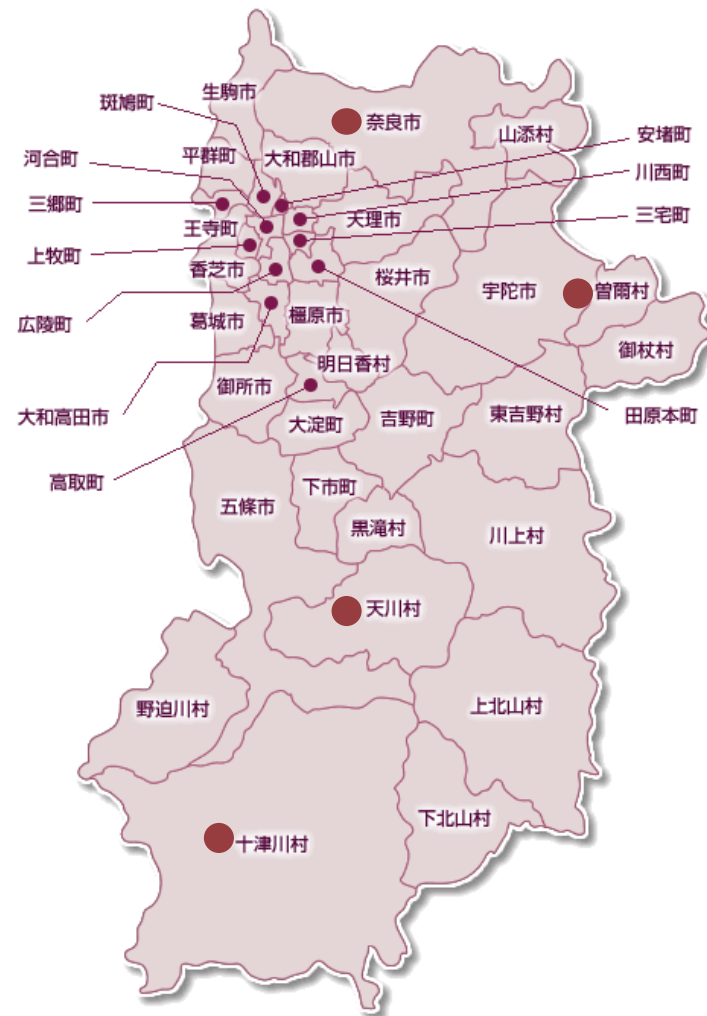
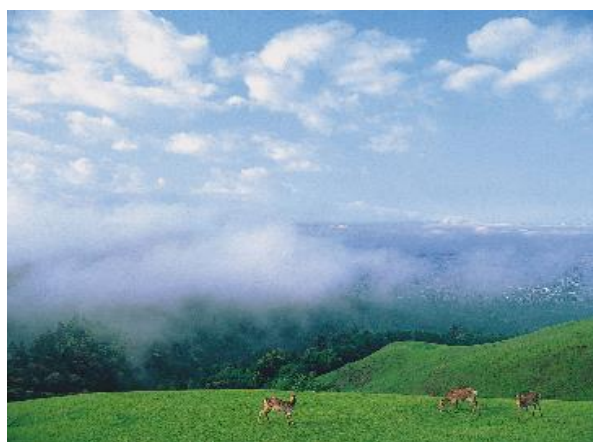
曽爾村 曽爾高原



天川村 洞川温泉街



奈良市 若草山



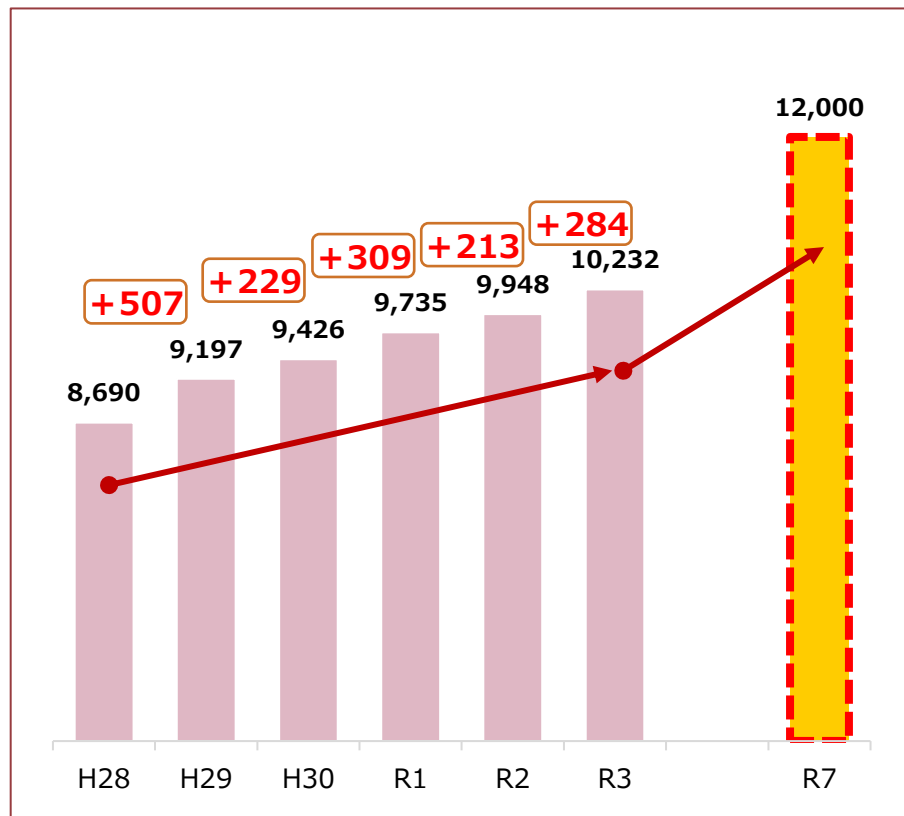
1-⑤ 奈良県の宿泊施設

ホテル誘致、滞在型観光の定着

- 本県は日帰り観光客の比重が高く、**旅館・ホテル客室数がこれまで全国最下位（47位）**だったが、令和2年度には44位まで上昇し、令和3年度も維持
- 奈良県内での滞在型観光を推進するため、積極的にホテル誘致に取り組んだ結果、**着実に宿泊客室数が増加**
- **令和7年度までに宿泊客室数を12,000室**にする目標を掲げ、滞在型観光をより一層促進するため、県内にホテル・旅館を新築される事業者を対象とした「奈良県宿泊施設立地促進補助金」を令和3年度に新たに創設

奈良県内の宿泊客室数

厚生労働省「衛生行政報告例」



誘致施設の事例



◀アコー「ノボテル奈良」 令和6年秋開業予定

Façade & Exterior design by
Hankyu Construction Management, Inc.



「紫翠ラグジュアリー コレクションホテル奈良」▶ 令和5年度開業

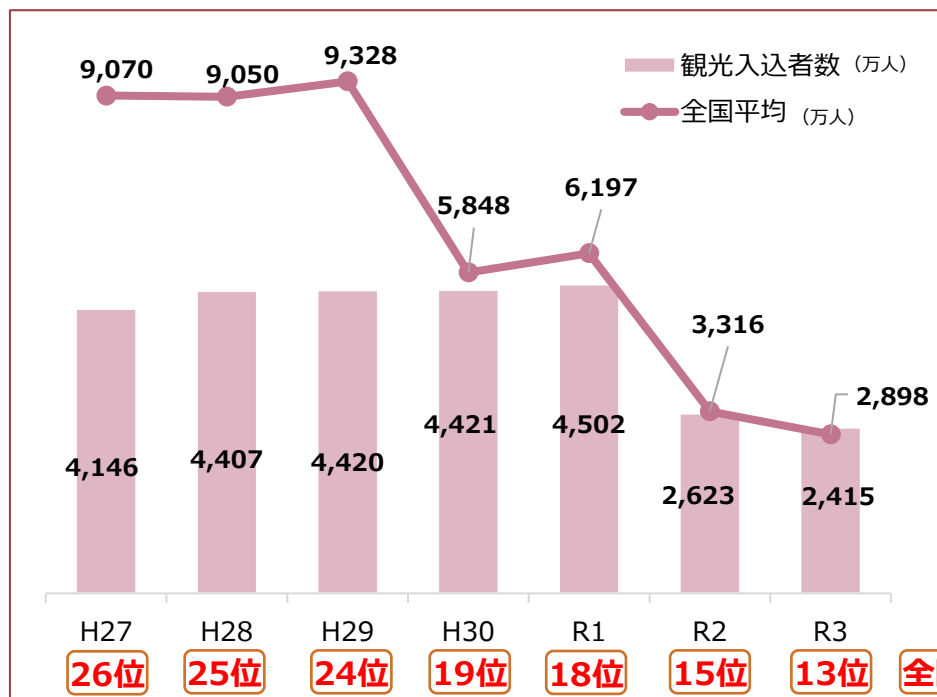
1-⑥ 観光立県「奈良」

観光入込客数の推移

- 令和3年度の本県の観光入込客数は新型コロナウイルス感染症の影響で約**2,415万人**となったが、平成27年度と比較すると**全国26位から13位へ上昇**【（参考）新型コロナウイルス感染症以前】
- 令和元年度の本県の訪日外国人旅行者数は約**350万人**となり、平成27年度と比較すると約**246万人（238%）の増加**
- 令和元年度の訪日外国人旅行者の本県への訪問率（11.7%）は**全国5位**であり、**年々増加してきた旅行者を着実に獲得**

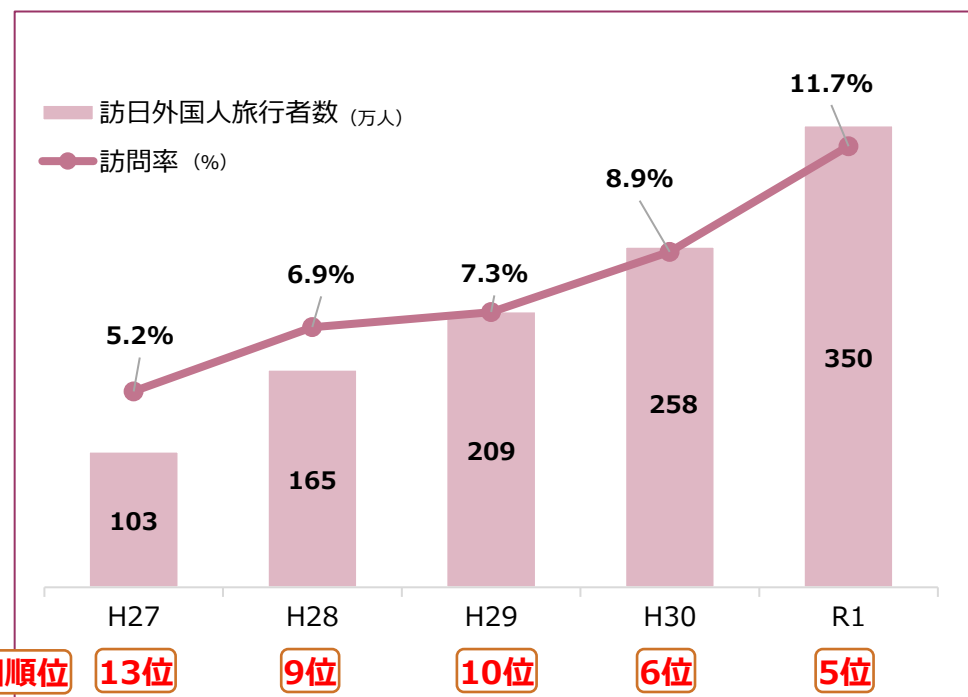
観光入込客数（延べ人数）

観光庁「共通基準による観光入込客統計」



訪日外国人旅行者数

JNTO「訪日外客数」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」による訪問率から推計



1-⑦ 奈良県の経済・産業振興

- 魅力的な立地環境のもと、製造業や運輸業など、幅広い企業から新たな拠点として選ばれている
- 人的資源や優遇制度など、企業立地の強みが潜在

誘致企業の事例



▲(株)エクセディ
天理工場

(駆動系部品製造等 R2～)

(株)アテックス

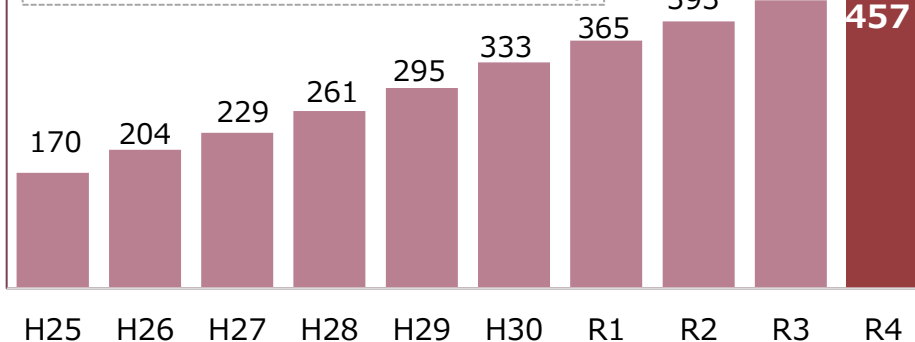
奈良事業所 ▶

(プラスチック部品製造等 R2～)

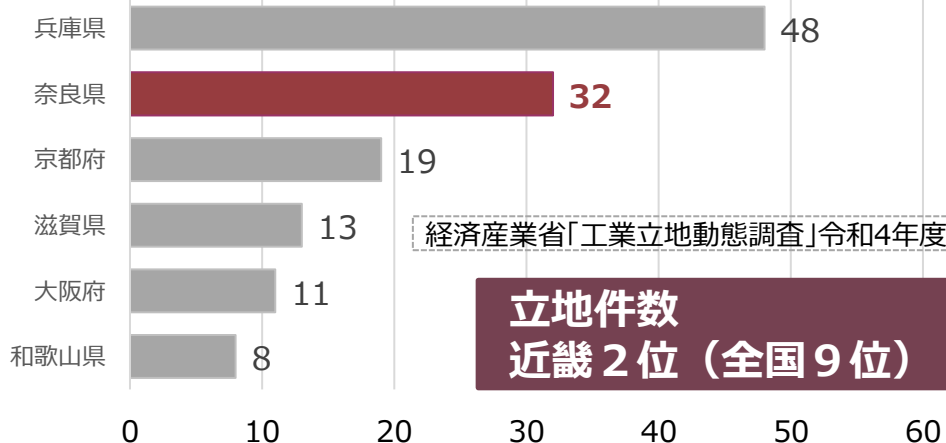


奈良県の工場立地件数

奈良県独自調査（平成19年度からの累積値）



近畿府県の工場立地件数



1-⑦ 奈良県の経済・産業振興

京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺 工業ゾーンプロジェクト

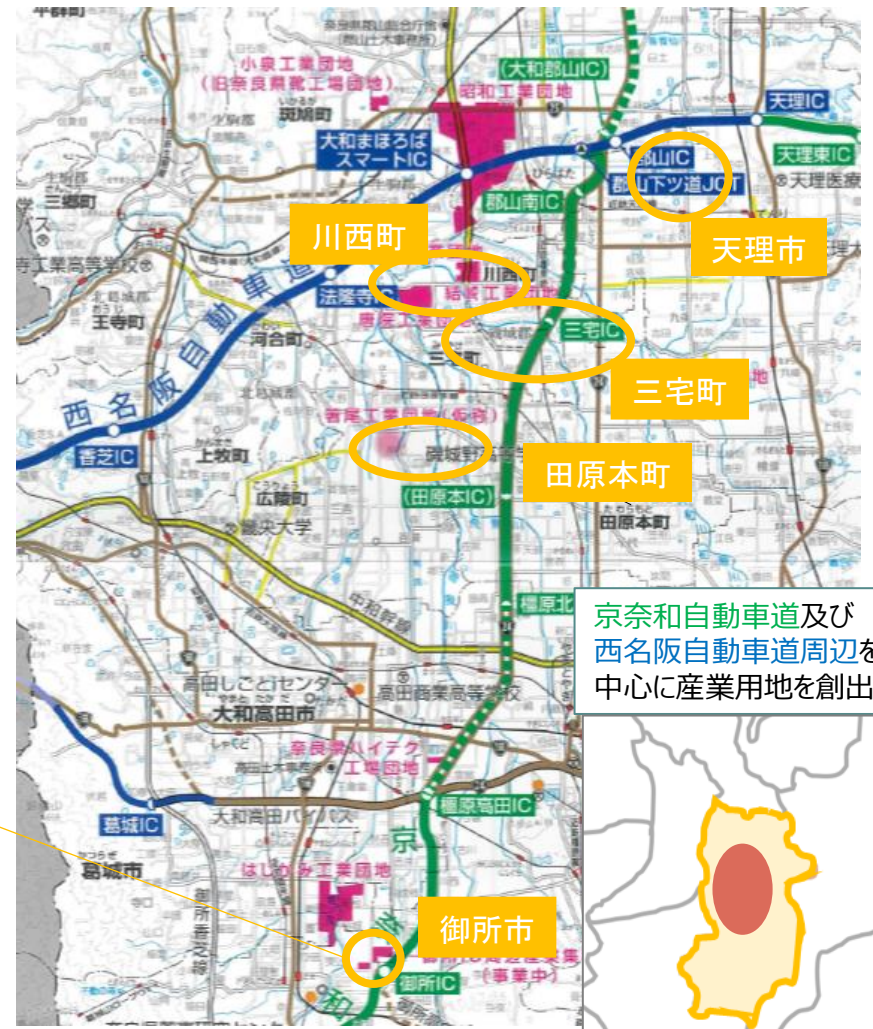
工場進出の勢いが未だ続いている一方で、
県内の産業用地が不足



市町村と連携・共同して工業ゾーン創出プロジェクトに
取り組み、新たな工業ゾーン創出を実施していきます。



新たな工業ゾーン創出に向けて



1 奈良県の特徴

2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

2-① 決算額の概況

- 行政改革推進債を発行することなく、財政健全化に向けた取組を強力に推進

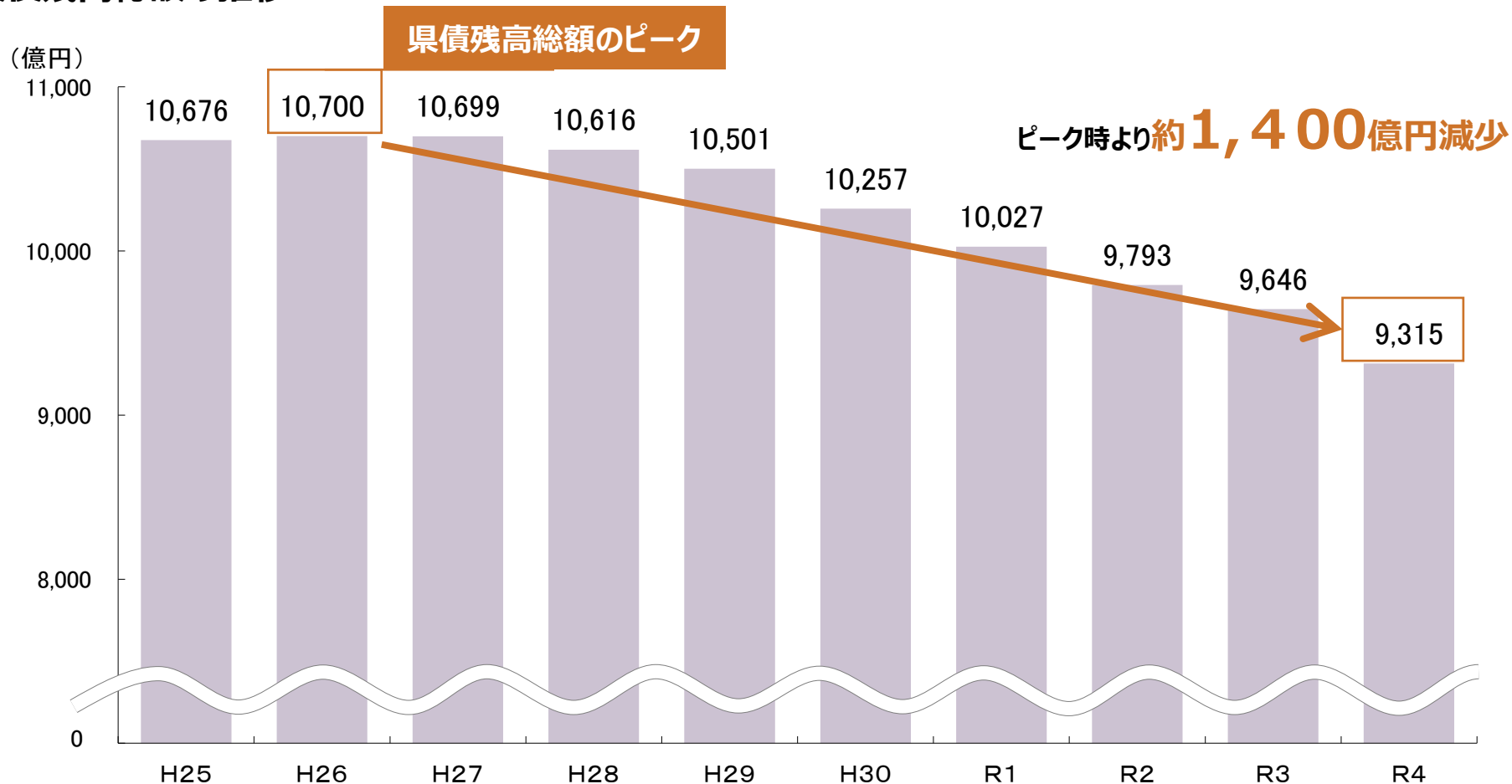
普通会計決算額

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4-R3
歳入決算額	(億円)	4,936	4,988	4,991	5,143	6,219	6,281	6,036	▲245
	県税	1,417	1,467	1,508	1,491	1,554	1,650	1,662	12
	地方交付税	1,554	1,567	1,540	1,568	1,596	1,825	1,801	▲24
	臨時財政対策債	268	276	258	207	188	236	56	▲180
	行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	0	0
	県債（臨財債、行革債除く）	488	475	332	388	497	417	395	▲22
歳出決算額	(億円)	4,863	4,923	4,936	5,068	6,138	6,219	5,946	▲273
	義務的経費	2,445	2,424	2,511	2,532	2,620	2,466	2,460	▲6
	投資的経費	725	675	761	883	931	942	831	▲111
実質収支	(億円)	18	18	13	15	13	14	28	14
経常収支比率	(%)	95.4	94.6	92.8	93.7	92.6	84.8	89.5	5

2-② 県債残高の推移

- 県の借金である県債残高が、決算ベースで8年連続減少し、**ピーク時(H26)から約1,400億円減少**

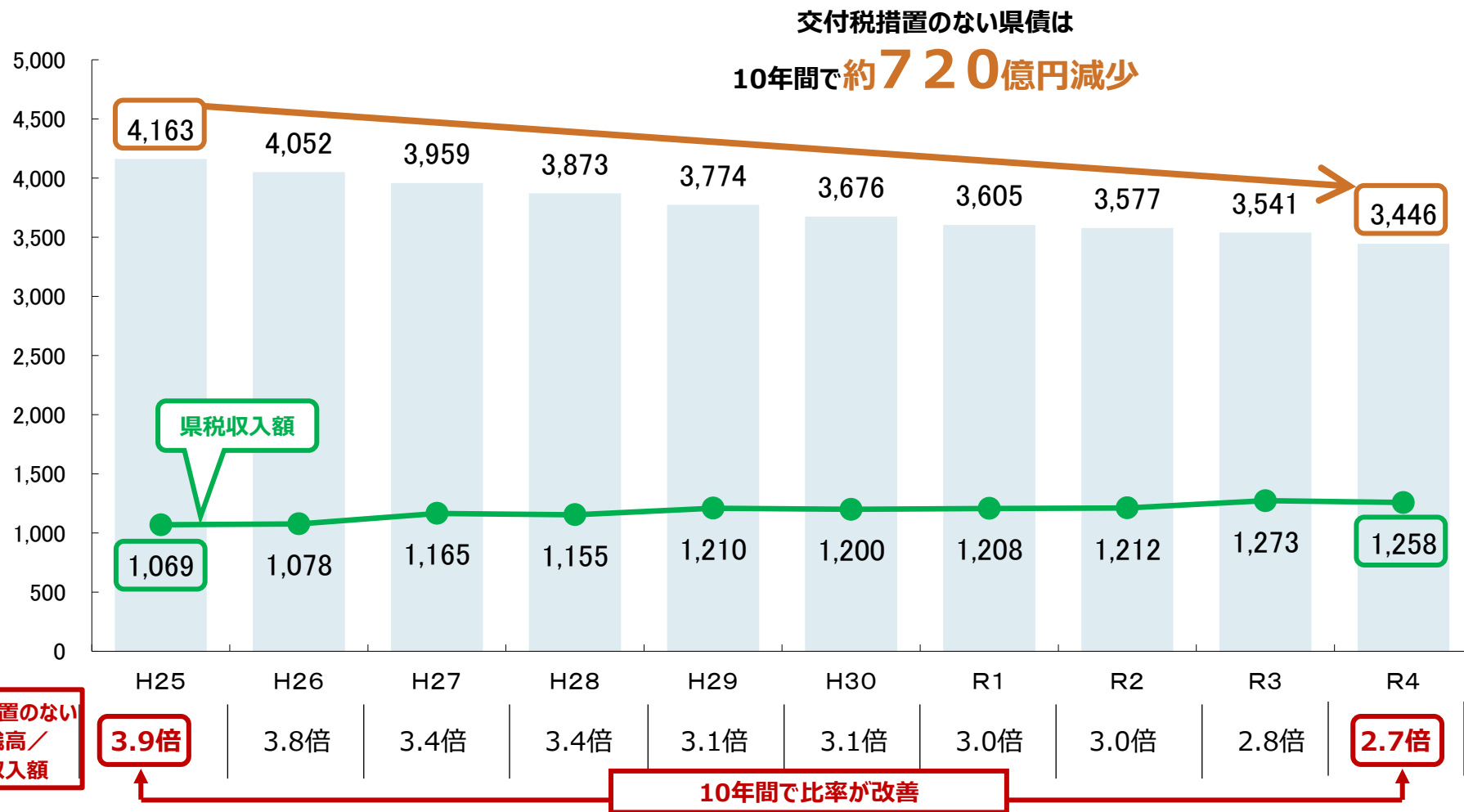
県債残高総額の推移



2-② 県債残高の推移

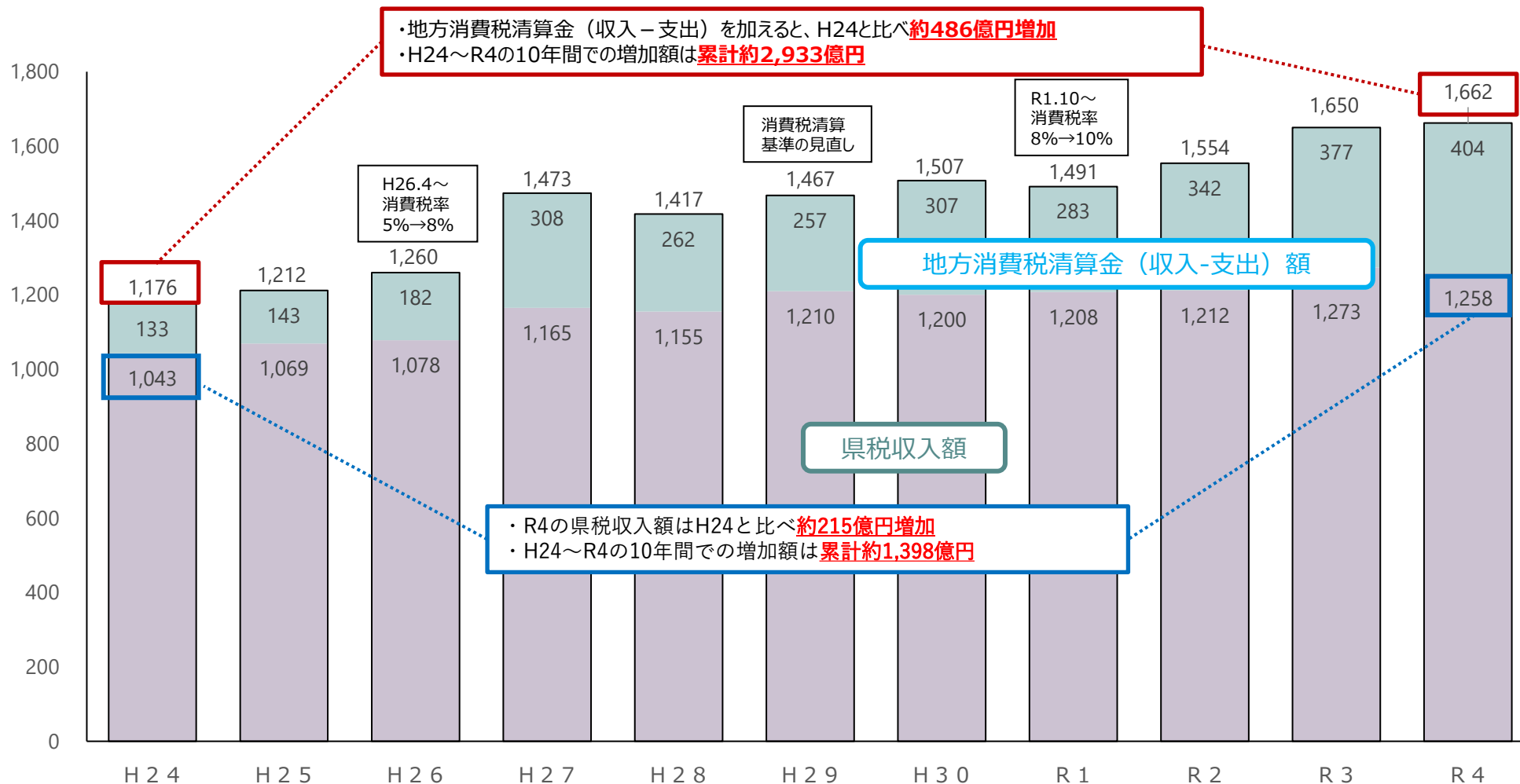
- 県債管理3原則の実行により、交付税措置のない県債残高も過去10年間で約720億円減少
- 交付税措置のない県債残高と県税収入額との比率は過去10年間で3.9倍から2.7倍へと改善

交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移



2-③ 県税の推移

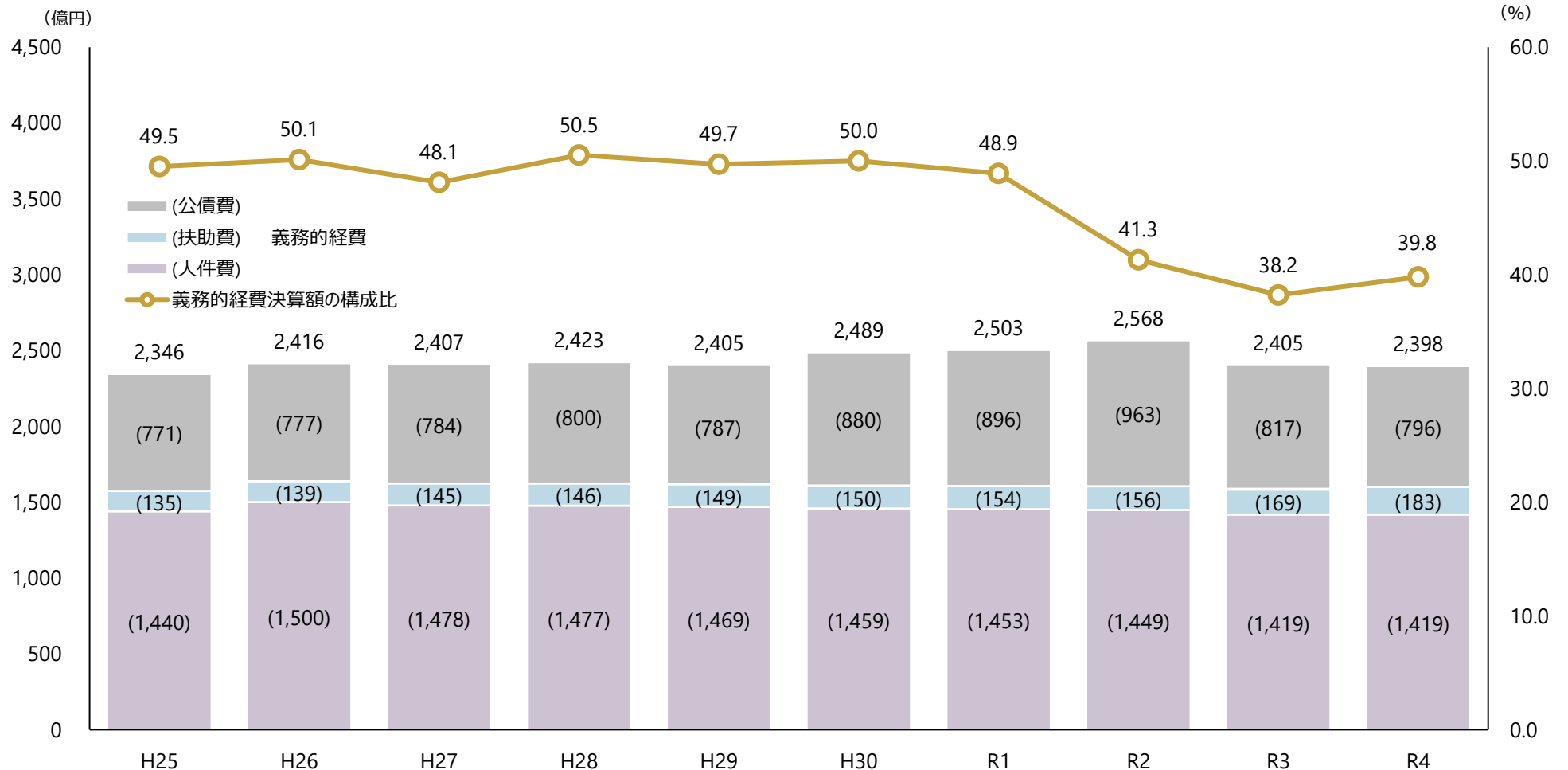
- 令和4年度の県税は、個人消費の低迷による地方消費税の減少や、株式市況の低調による株式譲渡所得割県民税の減少などから、**15億円の減少**
- 地方消費税清算金は、全国の輸入取引の増加などにより**19億円の増加**



※ 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

2-④ 義務的経費の推移

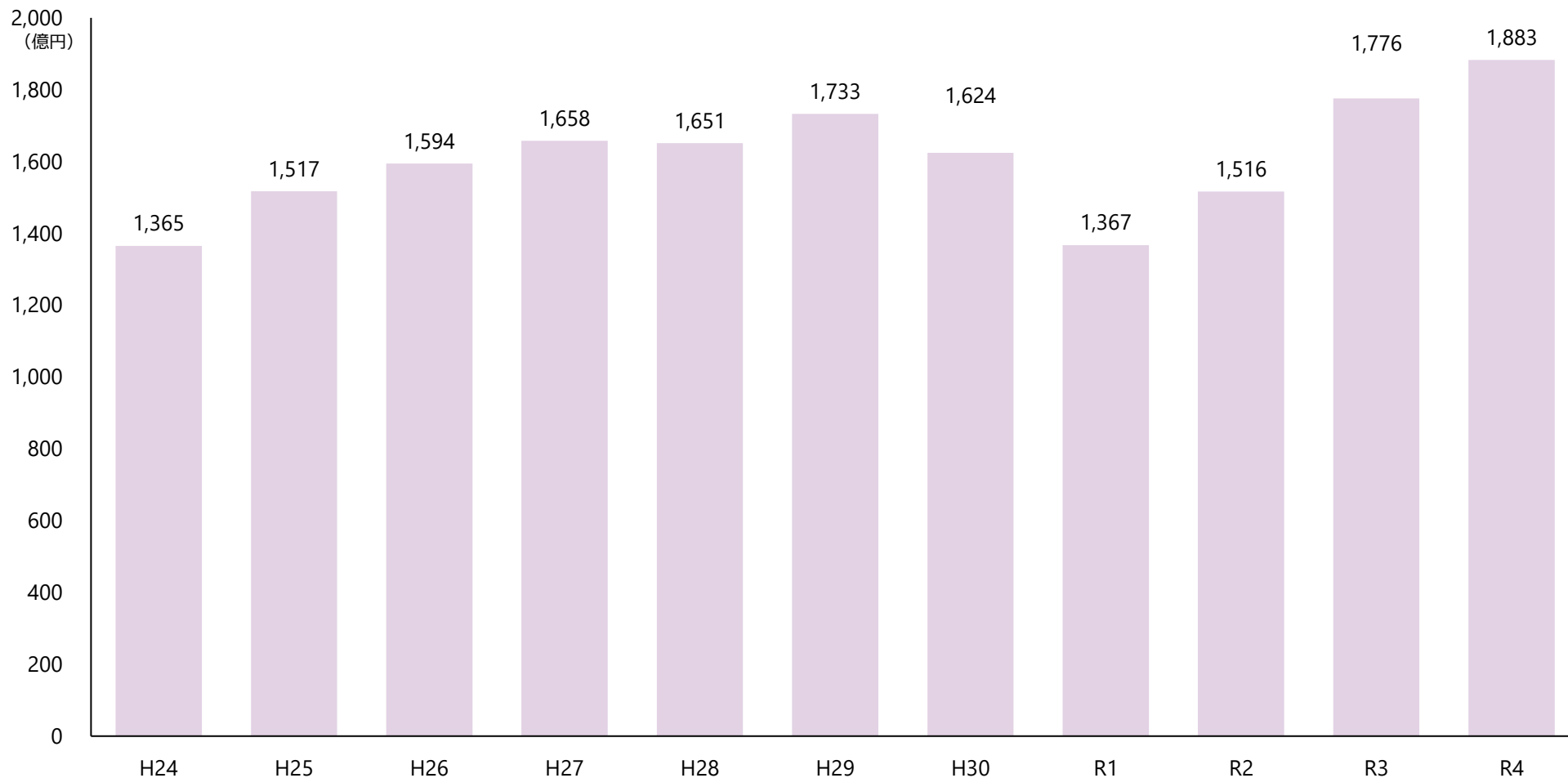
- 令和4年度の義務的経費は公債費が減少したことにより、**7億円の減少**
- 職員定数の見直しや、自主的な給与抑制措置の継続実施により、義務的経費の抑制に取り組む



※ 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

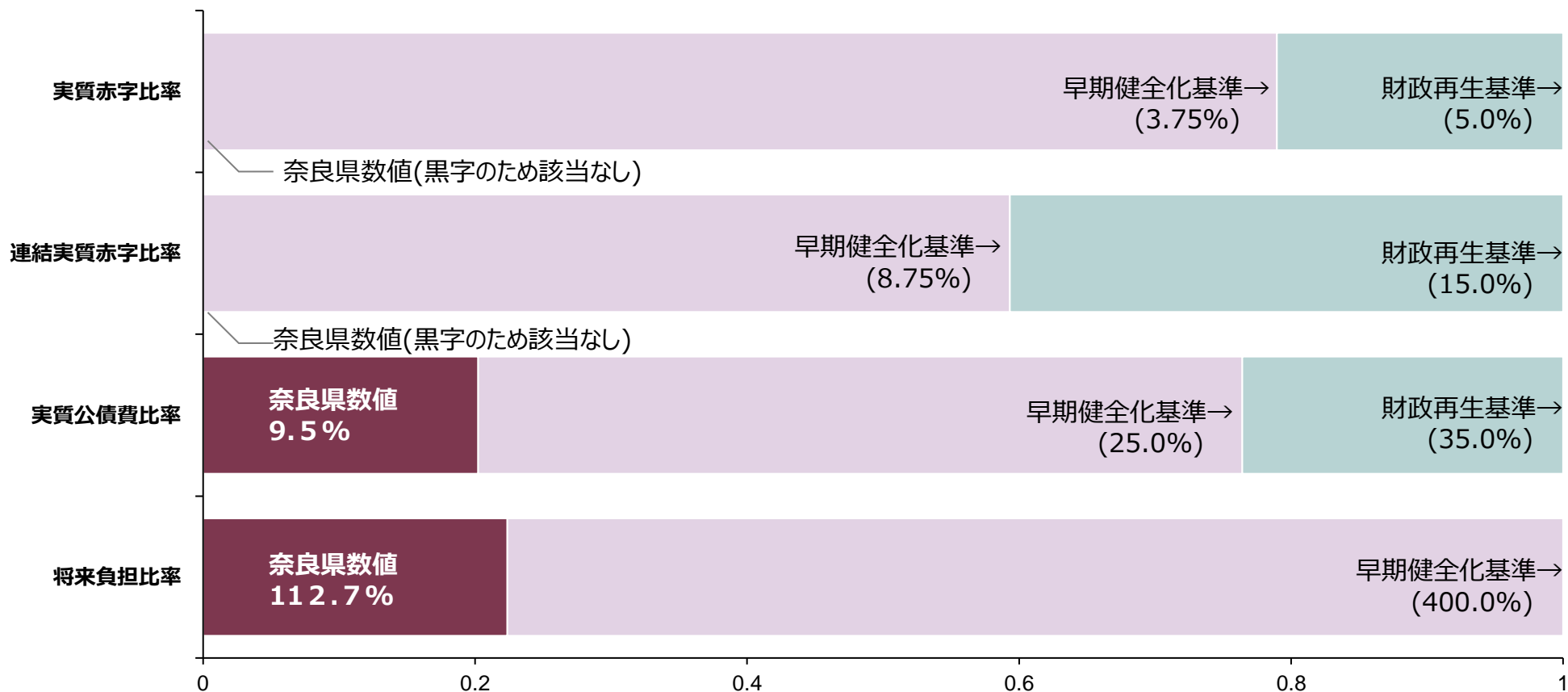
2-⑤ 基金残高の推移

- 極力、基金に依存しない財政運営を実施
- **市場公募債の償還に備えた積立てについては、確実に実施**
- 地方債、財投機関債の購入などによる**効率的な運用を実施**し、利子収入の確保に努める



2-⑥ 財政健全化判断指標の状況 (R4年度末)

- 財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、**いずれも健全な数値**
- 引き続き、徹底した行財政改革により、健全な財政を維持



2-⑧ 公営企業の決算状況

- 水道事業については、前年度に引き続き、良好な経営状況
- 流域下水道事業については、電気代の高騰により単年度損失を計上しているが、資金不足は発生していない

(単位：百万円)

事業名	BS		PL			R4年度末 借入金残高	資金不足 比率 (%)	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R4年度			
水道用水 供給事業 (法適用事業)	資産合計	147,728	146,366	総収益	11,132	11,001	18,624	-
	負債合計	58,613	55,423	総費用	9,116	9,190		
	資本合計	89,115	90,943	純利益・損失	2,016	1,811		
流域下水道事業 (法適用事業)	資産合計	156,133	152,522	総収益	12,288	12,327	18,594	-
	負債合計	127,851	124,598	総費用	12,286	12,684		
	資本合計	28,281	27,924	純利益・損失	2	△357		

2-⑨ 公社・独立行政法人の決算状況

- 土地開発公社については、国・県の用地先行取得による事務費収入および県からの受託収入の増などにより、収益を確保できた
- 県立医科大学については、病床運用の効率化、高度医療への重点化等により、経常利益が増加
- 県立病院機構については、職員数増加に伴う人件費の増加、化学療法など高額医薬品使用量増に伴う薬品費の増加等により経常損益が赤字化

(単位：億円)

		公社(R4決算)	独立行政法人(R4決算)	
		土地開発公社	県立医科大学	県立病院機構
BS	資産の部	160	453	460
	負債の部	127	394	538
	資本の部	33	59	△79
PL	経常損益	1	10	△10
	当期損益	1	10	15

※ 住宅供給公社は、H26年3月末に解散。また、H26年度より、独立行政法人県立病院機構を設立(県立2病院が移行)
道路公社は、H31年3月末に解散

1 奈良県の特徴

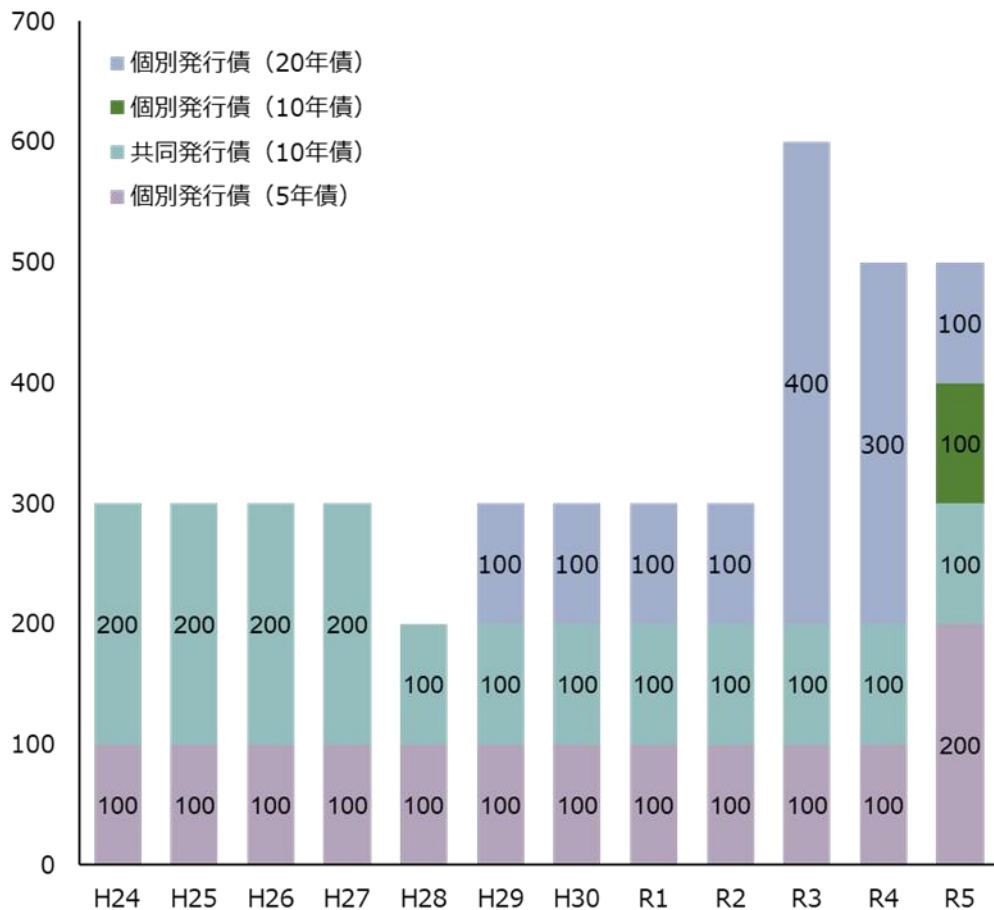
2 奈良県の財政状況

3 奈良県の起債運営

3-① 市場公募債の発行概要

市場公募債発行額の推移

(億円)

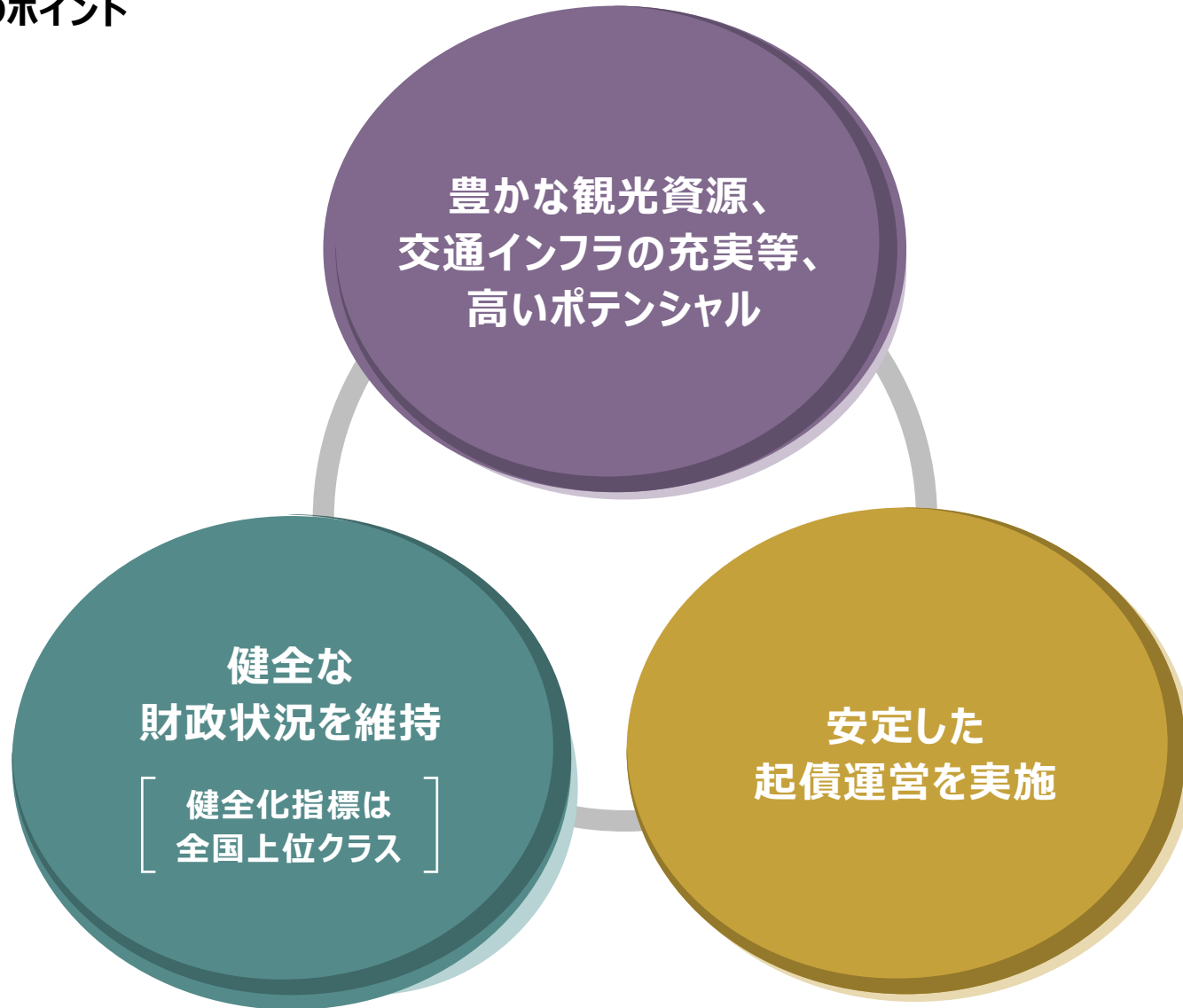


令和5年度の発行概要

	個別発行		共同発行	個別発行	
年限	5年満期一括		10年満期一括	10年満期一括	20年満期一括
起債方式	主幹事	シ団	シ団	主幹事	主幹事
発行日	4月28日	11月下旬	5月・9月・10月・1月	9月20日	9月20日
条件決定日	4月7日	11月上旬	各発行月上旬	9月6日	9月6日
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円

※別途、共同発行の枠組みによりグリーン共同債10億円を発行予定

本日の説明のポイント



奈良県総務部財政課

TEL	0742-27-8362
FAX	0742-23-6895
所在地	〒630-8501 奈良市登大路町30番地
WEB	http://www.pref.nara.jp/

